2011年度支援活動等報告

1. 離島対策支援事業

2011年度の支援活動7点について途中経過を報告する。

1) 市町村の事業計画精度向上への支援

事業費の予算執行率の改善を図るため、全対象市町村に対し事業計画の精度向上支援を実施した。殊に2010年度執行率が低い19市町村を重点支援先とし、2012年度計画における執行率が80%超となるよう精度向上に繋がる情報提供及び助言を行った。

この結果、2012年度の要請における執行率は、前年度に対し、全体で75.7%から93.6%、19市町村で57.1%から84.2%に上昇した。(別紙1参照)

2) 中核事業者の育成支援

2011年度は、過去3ヵ年で実施した育成活動において支援未完了の11市町村を対象に支援活動を計画し、これまでに7市町村に対し支援を実施した。

3町村(中種子町、久米島町、姫島村)に対し、関連事業者を集めての説明会や個別訪問を実施した。中種子町では新たに2社から申請があり、久米島町では新たに2社が事業活用の検討を開始し、姫島村では1社から申請があり、新たに1社が事業参画を表明した。

4市町(利尻町・利尻富士町、平戸市、与論町)に対し、市町村及び関連事業者へ育成に関する情報提供及び助言を実施した。利尻島2町では新たに1社が事業参画を表明し、平戸市及び与論町ではそれぞれ1社から申請があった。

未着手の4町村(大崎上島町、土庄町、伊是名村、伊平屋村)については、年度内に支援活動を展開する。

3) 手続き等の見直し

第19回離島対策等検討会にて審議了解をいただいた4点について、①変更申請手続きの廃止と④書類提出方法の見直し、については、2011年度申請分より実施した。③事業の需要が殆どない市町村の要請の取扱いに関する見直し（保有台数100台以下の小規模市町村については要請書を不要とする）、については、2012年度要請分より運用を開始した。②提出書類の見直し、については、策定が完了したため、今離島対策等検討会の議題3にて審議をいただく。

また、現行の申請時の運用は、年度を四期に分け、その第一期目は、市町村における2月から6月の受付け分を、8月に再資源化支援部が申請を受け、同月内のおえんとしている。この場合、市町村においては、2、3月受付け分の入金が8月になるため、会計年度をまたぐことになり、予てより改善の要望があった。今般、主務官庁及び資金管理センターと協議のうえ、2011年度第四期目の申請分より、市町村における1月から3月の受付け分を5月に再資源化支援部が申請を受け、同月内のおえんとする運用に変更する。これにより、市町村では出納整理期間内（翌年度5月まで）の入金となり、同一会計年度での処理が可能となる。

なお、上述の手続きの見直し等を反映して、離島対策支援事業の要綱及びガイドラインの改訂を行う（議題3）。

4) 実績が大幅に減少した市町村の状況調査

2010年度申請実績が前年度より100台以上減少した佐渡市、石垣市、壱岐市について、原因を調査した結果、一過性の事象であることが判明した。

佐渡市：中核事業者7社のうちの大手2社の申請事務が事業者の都合で遅延しており、同2社に対し、対象期間内に申請手続きを実施するよう佐渡市より指導を行った。

石垣市：年間150台程度を取り扱う事業者が、2009年度末に不適正保管等により行政指導を受けたため、事業の活用が出来なかった。なお、2011年度からは、事業を活用している。

壱岐市：エコカー補助金終了後、買い替えが減少しており、保有台数も減少傾向にある。2010年度以降、中古車としてオークションに流れるケースが多い模様。

5) 海上輸送費の低減についての提案

利尻町・利尻富士町、和泊町・知名町に対し、島内での解体処理・減容化による効率的な輸送への見直しを提案した。また、塩竈市、石垣市、隠岐の島町、西ノ島町に対し、チャーター船等の輸送単価見直しを提案した。その結果、塩竈市ではチャーター船の契約単価、石垣市ではコンテナの契約単価の低減に繋がった。

6) 小規模離島市町村における事業認知度及び事業ニーズの調査

過去3年間において事業の活用実績がない小規模離島市町村のうち代表的な3市（西海市、周南市、唐津市）6島の住民を対象に現地調査を実施した結果、認知度については、西海市で12%、周南市で16%、唐津市で9%と総じて低かった。事業ニーズについては、ヒアリングを通じて事業を知った住民から今後利用したいとの意見があり、各島においてニーズがあることが判明した。

小規模離島では、事業者が不在のため、実際に申請手続きを行う住民の認知度が重要であるが、今回の調査では、これまでに展開してきたポスターの掲示やチラシの全戸配布が一部の市町村では実施されていないことが判明した。

住民ヒアリングでは、小規模離島では頻繁に事業を活用する人がいないため単発の周知活動では認知度が向上しない、住民の多くは高齢者であり周知ツールは分かりやすくシンプルなものが良い、などの意見が寄せられた。また、効果的な周知方法がないかとの問いに対しては、目新しいものは無かった。今後は、全戸に配布されるための方法はないかを検討するとともに、住民のニーズにあった周知ツールを検討する。

7) 受付業務確認検査結果

上期において8市町村（南種子町、中種子町、西之表市、西海市、久米島町、南城市、うるま市、姫島村）で検査を実施し、うち、2市（西之表市、西海市）で改善すべき点があった。

西之表市では、市町村が作成することとなっている個別実施明細書を申請者が作成し、市町村が受付時に収集する証憑についても一部が収集されていないことが判明した。申請内容についても市で十分な確認をしておらず、また、収集した

申請書類及び証憑が正しく保管されていなかった。

西海市では、要綱で定めた 5 年間の証憑等申請書類の保管期間を守らず、市の判断により 3 年間で廃棄していた。

殊に、西之表市においては、検査の段階での証憑不備が散見されたため、2010 年度申請分の全ての車台（843 台）について、再確認を指示した。その結果、証憑なしが 186 台、移動報告の未実施が 24 台、明細書の誤記が 21 台あることが判明した。当該不備については、証憑の収集等、適正化の処置を実施済みである。

更に遡って、事業開始から 2009 年度までの、全ての申請対象 1,989 台について確認をしたところ、2005 年度から 2009 年度までの申請のうち 137 台について、リサイクル料金が未預託であることが判った。当該車台については、支援事業の対象とはなり得ないため、出えん金（469,560 円）の返還を求める。

上記を受け、再資源化支援部は、全対象市町村に対し、受付業務における証憑収集の徹底及び保管期間遵守を図るための通知を展開した。

なお、他の市町村において同様の事象がないことを確認するため、今年度の第 2 四半期申請分より市町村の収集した証憑について提出を求め、再資源化支援部で順次確認を実施する。

2. 不法投棄等対策支援事業

2011 年度上期において本事業の活用はなく、事業に関する問い合わせもなかった。

また、平成 23 年 8 月の第 29 回産業構造審議会及び中央環境審議会の合同会議における「中小規模の不法投棄事案への支援事業適用シミュレーション調査及び ASR 中の有害物質分析調査について」の報告を受け、本事業の活用促進に向けて検討を開始した。具体的には、中小規模事案の実施事例のガイドラインへの掲載、自治体の事務負荷の軽減、及び ASR と SR の混合事案に対する対応、について見直しを図る。